



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 大黒屋ホールディングス株式会社
 コード番号 6993 URL <http://www.daikokuyajp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岩瀬 茂雄 TEL 03-3448-7300
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,556	1.9	493	△71.9	△180	ー	△287	ー
28年3月期	20,165	17.0	1,755	△29.8	969	△52.8	99	△85.7

(注) 包括利益 29年3月期 △758百万円 (ー%) 28年3月期 △371百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△3.56	ー	△6.8	△1.2	2.4
28年3月期	1.28	1.28	2.0	6.4	8.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △45百万円 28年3月 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,967	4,754	27.6	41.12
28年3月期	17,613	6,244	27.8	62.40

(参考) 自己資本 29年3月期 3,578百万円 28年3月期 4,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	487	401	△1,795	1,904
28年3月期	780	△4,413	4,686	2,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
29年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,801	3.4	855	416.7	668	ー	165	ー	1.80
通期	23,281	13.3	1,957	296.6	1,648	ー	555	ー	6.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	87,034,666株	28年3月期	78,534,666株
29年3月期	10,908株	28年3月期	10,649株
29年3月期	80,558,327株	28年3月期	78,225,072株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	375	△11.8	△403	—	△668	—	△820	—
28年3月期	426	18.8	△280	—	△327	—	△336	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△10.18	—
28年3月期	△4.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	7,861		2,076		26.1		23.59	
28年3月期	8,502		2,170		25.3		27.38	

(参考) 自己資本 29年3月期 2,052百万円 28年3月期 2,150百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現時点で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。

その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その不確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社及び当社グループ（以下、「当社グループ」といいます。）は、前連結会計年度において、①大黒屋グローバルホールディング株式会社（以下、「大黒屋グローバル」といいます。）による英国の個人向け質金融事業会社であるSPEEDLOAN FINANCE LIMITEDを中心とするグループ（以下、「SFLグループ」といいます。）の買収・完全子会社化を行い、また②大黒屋グローバルに対する当社貸付金の資本振替による当社持株比率の71.5%から87.5%への引き上げを行いました。

当連結会計年度において、当社グループは、中国最大の企業集団CITICグループの連結子会社で中国質屋業界大手のCITIC XINBANG MANAGEMENT CORPORATION LTD.との合弁会社であるBeijing XinBang Daikokuya Trading Corporation Ltd.（北京信邦大黒屋商貿易有限責任公司）を平成28年8月に設立し、中国において大黒屋の店舗をモデルにした中古ブランド品の買収・販売を主とする第一号店を北京で同年12月に開店しました。

(売上高)

当社グループの売上高は20,556百万円（前年同期比391百万円、1.9%増）と微増しておりますが、その要因は以下のとおりであります。

当社連結子会社の株式会社大黒屋（以下、「大黒屋」といいます。）においては、外国人観光客による免税需要低迷の影響を受け、売上高は14,992百万円（前年同期比2,108百万円減）となりました。その要因としては、①平成27年7月のいわゆるチャイナショック以降の免税需要の減速、②中国政府による「爆買いの禁止」とも言われるような措置による高額品販売の鈍化、③平成27年の1US\$当たり120円前後から平成29年3月末までにおける1US\$当たり100円前後への為替水準修正により外国人観光客にとってブランド品価格に割高感が生じたことが大きく影響しています。急激な円高により在庫単価が販売単価を上回る事象となり、このような環境に対応するため、平成28年7月から8月にかけて、爆買いに合わせて商品構成が高額品に偏っていたものを一気に商品構成の入れ替えを行い、円安時に買い取りを行った商品在庫の洗い替えをするため、店頭で販売単価を下げて仕入れ価格の高い在庫を一新しました。しかし、在庫構成の変更に10月～11月くらいまで時間を要したため、大黒屋の収益は圧迫されました。大黒屋のビジネスモデルは年4回の在庫回転率にて商品の仕入れ販売を行うことを運営の基本としております。収益を安定化させるためには急激な外部環境の変化に迅速に対応できる体制を整えることが重要であり、平成28年においては急激な外部要因の変化に迅速に対応するため在庫処分を行うこととなり、結果当年度の収益は圧迫されました。ただ、大黒屋の買い取りビジネスモデル及び質事業における強さもあり、単品としては仕入れ価格を割り込まずに店頭で販売することができました。上記の在庫構成の変更が終了した段階で在庫回転率が適正となる在庫構成に戻り、相対的に円安方向に向かったため、本年1月より販売は従来の在庫回転率の水準に戻っています。上記の在庫調整により、ピーク時にほぼ50億円あった商品在庫を大幅に圧縮し、円高による為替の影響を排除してきました。その結果、平成28年12月末において在庫の質が改善することとなり、平成29年1月を開始月とする第4四半期において店舗商品売上高は前年同期を100百万円上回ることでありましたが、第3四半期までの落込みが大きく、通期では減収となりました。

大黒屋グローバルが平成27年10月に完全子会社化したSFLグループは質事業及び質流れ商品及び小売り貴金属の買い取り販売を実施しており、またロンドンのニューボンドストリートに大黒屋型新店を開店し、売上高は5,429百万円（1ポンド141.49円で換算、以下同じです。）となりました。SFLグループは、当連結会計年度からは通期で当社グループに貢献することになり、同グループの前年同期比の2,769百万円の増加により当社グループ売上高は増加しております。

(利益)

当社グループの営業利益は493百万円（前年同期比1,262百万円、71.9%減）と大幅な減少となりましたが、その主な要因は以下のとおりであります。

大黒屋においては、①円安時に買取った商品の在庫処分により利益率が大幅に低下したこと（前年と同一の利益率であった場合に比して449百万円の減益で、7月、8月のみで230百万円の減益）、②商品売上高減少による減益額が517百万円となったこと、③販売費及び一般管理費は3,002百万円（前年同期比113百万円増）となった結果、営業利益は1,089百万円（前年同期比1,104百万円減）となりました。販売費及び一般管理費の増加要因としては、①平成28年6月25日に大黒屋町田店を同年9月17日に大黒屋福岡天神本館を開店した事に伴うコストの増加、②新たな取り組みとしてライン査定開始に伴うコストの増加、③さらに新システムの導入に伴う関連費用の増加、④新店及び契約更新に伴う店舗の地代家賃の増加、⑤外形標準課税の改正による租税公課の増加、などがあります。なお、以上の結果、大黒屋の経常利益は1,104百万円（前年同期比746百万円減）、税金等調整前当期純利益は、保有不動産の売却を行ったこともあり、1,747百万円（前年同期比103百万円減）となりました。（注：上記大黒屋に係る販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益につきましては、連結の適用に伴う一定の調整を加えた後の金額となります。）

SFLグループについては、平成27年10月の完全子会社化後、SFLグループ買収後当連結会計年度が実質初年度となるため、事業の効率が悪い点を再点検し、リストラクチャリングの専門家を常駐させ、店舗・人員政策を含めた会社のリストラクチャリングを実施してまいりました。リストラクチャリング実施年度となったため、一時的なリストラク

チャリング費用(余剰人員の削減コスト50百万円、減損損失42百万円、専門家費用93百万円、組織改革費用10百万円等の計200百万円)の一時的費用が発生し、当社グループの営業利益は低下しました。

以上の結果、当社グループの経常損益は△180百万円(前年同期は969百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、△287百万円(前年同期99百万円)となりました。これには、大黒屋及びSFLグループに加え、当社持分法適用会社である中国合弁会社の当社持分(50%)も含まれております。

当社グループは現在、爆買いにより日本の中古ブランド品の需要が海外で認知されたことを契機に昨年来急速に海外展開を進めております。これにより、上記による免税売上高の減少の備え、為替影響の短期間での解消およびグローバルな需要の変動に対応できると考えております。今後は、同業他社との業界再編も予想され、日本におけるある一定の基盤を早期に確立するために一定の範囲で積極的に店舗展開、資本業務提携、買取等を行ってまいります。これまで新店舗出店にボトルネックになっていた中古ブランド品の真贋判定及び値段付け可能な人材不足を解消するシステムの開発を日本及びイギリスで行っており、このシステムによって着実に店舗数を増やすことが可能になります。当期は、町田店及び福岡天神本館を好立地にて出店しており、引き続き国内外で好立地での店舗数を増やすことで業績基盤を強化し、企業価値最大化を目指します。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①質屋、古物売買業

当社グループ主力事業である中古ブランド品買取販売事業は、上述のとおり、大黒屋内においては大きく売上高が減少することとなり、営業利益においても大幅な減益となりました。なお、当期において、中古市場仕入れを抑え、高額品の在庫処分し、市場価格に沿った在庫の洗い替えを推進したことにより、次期以降は、店舗へ十分な商品の供給ができることとなり、従来の売上高及び売上総利益率が維持できると考えております。

SFLグループにおいては、クリスマス商戦に向けた十分な在庫の確保が困難であったため、小売事業に係る売上高が想定を下回りましたが、金価格が前期に比して概ね上昇傾向にあったため金の買取・販売にかかる売上高が想定を上回ることとなり、結果、当連結会計年度の売上高は5,429百万円となり、現地通貨ポンドベースで前年度比14.0%増となりました。前事業年度に比し改善は進んでいるものの、外部環境の影響、リストラクチャリングの実施に伴う一時的費用の発生もあり、当社グループの連結業績への貢献には至っておりません。なお、在英アジア人向けに金利を引き下げたセールスを10前後の店舗にて試験的に実施していますが、質の残高は順調な増加を示しており、今後期待されるビジネスであるといえます。SFLグループの収益は、次年度においてリストラクチャリングが一巡した後はかなりの改善が見込まれ、当社グループ連結業績への貢献が期待されています。

以上の結果、当連結会計年度における質屋、古物売買業の業績は、売上高20,180百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益993百万円(前年同期比52.8%減)となりました。

②電機事業

電機事業の属する電機事業業界は、東日本大震災を機に最終ユーザーによる設備点検・強化に伴う製品の発注並びに省エネ需要を背景としたLED関連製品需要の顕在化により、売上高は回復基調にあるものの、長期にわたる産業用の設備投資の抑制による受注低迷に加え、資材価格や物流経費の上昇、市場規模が小さい中での厳しい価格競争により収益的に厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社の電機事業においては、適正な利益を確保すべく抜本的な事業の見直しに着手し、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を行い、また、製品別の利益幅の改善を進めるとともに、顧客の節電対応により需要が顕在化しているLED製品の新たな販路の開拓に努め、利益率の更なる改善を図っております。

以上の結果、当連結会計年度における電機事業の業績は、売上高375百万円(前年同期比11.8%減)、営業利益106百万円(前年同期比24.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における、資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、10,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,483百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が2,558百万円、受取手形及び売掛金が72百万円、営業貸付金が478百万円、商品及び製品が1,388百万円減少したことによるものであります。固定資産は、2,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産が329百万円、及び無形固定資産が158百万円減少し、投資その他の資産が324百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、12,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,646百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、4,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,563百万円の増加となりました。これは主に短期借入金700百万円、1年内返済予定の長期借入金1,395百万円増加したことによるものであります。固定負債は、4,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,720百万円の減少となりました。

この結果、負債合計は、8,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,156百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、4,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,490百万円の減少となりました。これは主に、子会社である大黒屋の新株式発行及び自社株式取得による資本剰余金1,484百万円の減少、新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加361百万円、為替換算調整勘定486百万円及び非支配株主持分172百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.6%（前連結会計年度末は27.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、法人税等の支払額、長期借入金の返済による支出、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益314百万円（前年比67.4%減）、たな卸資産の減少、長期借入れ、制限付預金の引出による収入、新株予約権の行使による株式の発行による収入等により、1,904百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、487百万円（前年同期は780百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益314百万円に対し、支払手数料191百万円、たな卸資産の減少1,287百万円、法人税等の支払額881百万円が大きく影響を与えたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、401百万円（前年同期は4,413百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産売却による収入933百万円、固定資産取得による支出307百万円及び中国合弁会社への出資191百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,795百万円（前年同期は4,686百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,442百万円、長期借入金の返済による支出3,950百万円、制限付き預金の引出しによる収入1,500百万円、非支配株主からの株式取得による支出2,032百万円、新株予約権行使による株式の発行による収入714百万円によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	76.6	26.9	40.8	27.8	27.6
時価ベースの自己資本比率(%)	90.6	128.6	117.4	40.1	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	49.2	7.7	12.2	14.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	0.3	2.6	3.6	1.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成25年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の連結業績の見通しにつきましては、大黒屋におきましては、前事業年度においては売上高が大きく減少しましたが、インバウンド旅行者は政府の強力なバックアップもあり2020年4,000万人に向け着実に増加していること、為替相場の不確定要因はあるもののかなり安定化してきたこともあり、これ以上免税需要減少の影響を受けることはないと推測されます。また、国内においては超低金利政策が継続されており、多くの業界における人員不足現象が示すように国内経済は堅調に推移しています。大黒屋のビジネスモデルは買い取り・販売することを基本としており、在庫回転率が適正化される商品を仕入れ・販売するため、為替の影響を在庫価格を通じて平成28年のように短期的には影響を受けることはありますが、外部要因に的確かつ迅速に対応することにより、一定の収益性を確保できると考えております。大黒屋においては、次年度は、同業他社の居抜き物件3店舗及びその他4店舗の計7店舗の新規出店を予定しております。また、昨年12月から本年3月までの4カ月間の在庫回転率は3.9回転まで回復しており、この回転率は次期においても継続すると想定しております。これらの要因を含め総合的に判断し、次年度においては売上高172億円（当年度比22億円増）を見込んでおります。また、利益についても、当年度において実施した在庫調整等対策の効果は次年度の利益率改善につながるものと考えており、店舗原価率の低下効果をとおして売上総利益（粗利益）の大幅な改善を見込んでおります。運営体制強化等のために販売費及び一般管理費は若干増加しますが、営業利益においてもかなり改善が図れるものと考え、増益を見込んでおります。

SFLグループにおいては、英国を含めた欧州経済の安定化による事業環境への好影響、またリストラクチャリングが一巡することで当年度発生したリストラクチャリング関連一時的費用200百万円が殆どなくなること、リストラクチャリングの結果経営の効率化が期待できることもあり、SFLグループの業績は、売上総利益（粗利益）率の改善を含め大幅に改善し、黒字化するものと見込んでおります。

持分法適用会社である中国合弁事業は、本年5月に資本金が全額払い込まれていますが、北京1号店の現地での買い取りは順調に推移しており、現在の1店舗から次年度には3店舗を新規開店し4店舗体制へと拡大することになっております。また、現地合弁相手先のCITIC XINBANG MANAGEMENT CORPORATION LTD. は中国の主要都市で質事業を展開しており、同社と共同での店舗展開も検討しております。なお、合弁会社の新店舗の多くは次年度の後半に開店し、コストの発生が先行するため、次年度において黒字化をめざしますが、赤字となる見通しです。

上記のように、当年度の展開及びその結果を踏まえ、次年度の事業見通しを立てていますが、海外のみならず国内においても事業を取り巻く環境には不安又は不確定要因が多いため、当社としましては、更にグローバル化を推進することで、当社の強みを活かした事業展開を行うとともに、国内外をリンクさせたリスク回避策を採ってゆく所存であります。

以上の結果、次期の平成30年3月期（平成29年4月～平成30年3月）は次のとおり見込んでおります。

平成30年3月期 連結業績見通し（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

〔連結〕

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期	10,801	855	668	165
連結累計期間通期	23,281	1,957	1,648	555

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,463,274	1,904,536
受取手形及び売掛金	607,308	534,885
営業貸付金	3,914,820	3,436,799
商品及び製品	4,685,473	3,296,501
仕掛品	14,573	18,416
原材料及び貯蔵品	37,031	30,768
繰延税金資産	107,747	90,719
その他	1,095,881	1,004,941
貸倒引当金	△179,791	△54,361
流動資産合計	14,746,319	10,263,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	904,043	876,089
減価償却累計額	△588,123	△603,186
建物及び構築物（純額）	315,920	272,902
機械装置及び運搬具	138,355	138,355
減価償却累計額	△137,755	△137,929
機械装置及び運搬具（純額）	599	426
工具、器具及び備品	926,340	1,033,496
減価償却累計額	△692,047	△778,165
工具、器具及び備品（純額）	234,293	255,330
建設仮勘定	405	—
土地	395,011	88,164
有形固定資産合計	946,231	616,823
無形固定資産		
のれん	1,094,029	920,189
その他	58,269	73,285
無形固定資産合計	1,152,298	993,475
投資その他の資産		
投資有価証券	30,855	195,748
退職給付に係る資産	4,017	6,238
差入保証金	701,293	841,312
その他	35,404	53,156
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	768,930	1,093,815
固定資産合計	2,867,460	2,704,114
資産合計	17,613,780	12,967,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,693	124,086
短期借入金	500,000	1,200,600
1年内返済予定の長期借入金	600,000	1,995,400
未払法人税等	717,942	342,533
賞与引当金	9,000	—
ポイント引当金	49,039	41,818
その他	619,446	445,625
流動負債合計	2,586,122	4,150,063
固定負債		
長期借入金	7,900,000	3,950,000
新株予約権付社債	740,000	—
繰延税金負債	31,474	25,252
退職給付に係る負債	20,368	9,991
資産除去債務	15,486	15,726
その他	76,086	62,086
固定負債合計	8,783,416	4,063,057
負債合計	11,369,538	8,213,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,617	1,995,961
資本剰余金	1,484,647	—
利益剰余金	2,314,068	2,598,549
自己株式	△2,106	△2,128
株主資本合計	5,431,227	4,592,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,764	1,942
為替換算調整勘定	△529,367	△1,015,512
その他の包括利益累計額合計	△531,132	△1,013,569
新株予約権	20,266	23,682
非支配株主持分	1,323,879	1,151,706
純資産合計	6,244,241	4,754,201
負債純資産合計	17,613,780	12,967,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,165,312	20,556,890
売上原価	13,379,744	13,320,272
売上総利益	6,785,567	7,236,617
販売費及び一般管理費	5,029,673	6,743,051
営業利益	1,755,894	493,566
営業外収益		
受取利息	2,851	199
受取配当金	631	675
受取手数料	12,600	10,195
受取保険料	5,844	—
その他	24,468	4,539
営業外収益合計	46,396	15,610
営業外費用		
支払利息	225,712	360,716
支払手数料	526,022	191,626
その他	81,214	137,335
営業外費用合計	832,949	689,678
経常利益又は経常損失(△)	969,341	△180,502
特別利益		
固定資産売却益	216	545,707
特別利益合計	216	545,707
特別損失		
減損損失	6,977	51,108
固定資産除却損	195	—
特別損失合計	7,173	51,108
税金等調整前当期純利益	962,384	314,096
法人税、住民税及び事業税	637,463	525,570
法人税等調整額	38,646	△6,145
法人税等合計	676,110	519,424
当期純利益又は当期純損失(△)	286,274	△205,328
非支配株主に帰属する当期純利益	186,294	81,683
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	99,979	△287,011

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	286,274	△205,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,859	4,232
為替換算調整勘定	△648,708	△569,967
持分法適用会社に対する持分相当額	—	12,305
その他の包括利益合計	△657,567	△553,429
包括利益	△371,293	△758,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△437,176	△769,448
非支配株主に係る包括利益	65,883	10,691

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,604,617	1,286,229	2,214,089	△2,025	5,102,911
当期変動額					
新株の発行	30,000	30,000			60,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		168,417			168,417
自己株式の取得				△81	△81
欠損填補					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			99,979		99,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	30,000	198,417	99,979	△81	328,315
当期末残高	1,634,617	1,484,647	2,314,068	△2,106	5,431,227

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	6,023	-	6,023	-	1,426,413	6,535,349
当期変動額						
新株の発行						60,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						168,417
自己株式の取得						△81
欠損填補						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						99,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,788	△529,367	△537,156	20,266	△102,534	△619,423
当期変動額合計	△7,788	△529,367	△537,156	20,266	△102,534	△291,107
当期末残高	△1,764	△529,367	△531,132	20,266	1,323,879	6,244,241

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,617	1,484,647	2,314,068	△2,106	5,431,227
当期変動額					
新株の発行	361,343	361,343			722,687
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,274,498			△1,274,498
自己株式の取得				△22	△22
欠損填補		△798,470	798,470		
利益剰余金から資本剰余金への振替		226,977	△226,977		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△287,011		△287,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	361,343	△1,484,647	284,480	△22	△838,845
当期末残高	1,995,961	-	2,598,549	△2,128	4,592,382

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△1,764	△529,367	△531,132	20,266	1,323,879	6,244,241
当期変動額						
新株の発行						722,687
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,274,498
自己株式の取得						△22
欠損填補						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△287,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,707	△486,144	△482,437	3,415	△172,173	△651,194
当期変動額合計	3,707	△486,144	△482,437	3,415	△172,173	△1,490,039
当期末残高	1,942	△1,015,512	△1,013,569	23,682	1,151,706	4,754,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	962,384	314,096
減価償却費	108,603	155,805
のれん償却額	45,355	52,466
持分法による投資損益(△は益)	-	45,186
減損損失	6,977	51,108
固定資産除却損	195	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△216	△545,707
株式報酬費用	5,776	17,905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△205,505	△102,828
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,939	△10,376
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△8,565	△7,221
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,000	△9,000
受取利息及び受取配当金	△3,483	△874
支払利息	225,712	360,716
支払手数料	526,022	191,626
株式交付費	21,800	-
為替差損益(△は益)	43,943	54,885
売上債権の増減額(△は増加)	△823	269,882
たな卸資産の増減額(△は増加)	665,581	1,287,144
仕入債務の増減額(△は減少)	△120,756	35,962
その他の流動資産の増減額(△は増加)	236,688	22,704
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2,651	△136,626
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△235,457	△102,109
その他の固定負債の増減額(△は減少)	252	240
小計	2,279,198	1,944,988
利息及び配当金の受取額	3,483	874
利息の支払額	△236,189	△340,821
支払手数料の支払額	△284,331	△235,242
法人税等の還付額	-	37
法人税等の支払額	△981,501	△881,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,659	487,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,155	△273,457
有形固定資産の売却による収入	-	933,409
無形固定資産の取得による支出	△21,927	△33,946
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,174,843	-
差入保証金の差入による支出	△118,257	△19,559
投資有価証券の取得による支出	-	△191,875
その他	6,094	△13,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,413,089	401,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	700,600
長期借入れによる収入	8,224,537	1,442,568
長期借入金の返済による支出	△4,300,000	△3,950,000
制限付預金の引出による収入	-	1,500,431
新株予約権付社債の発行による収入	800,000	-
新株予約権付社債の償還による支出	-	△740,000
新株予約権の発行による収入	14,490	8,687
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	714,000
新株予約権の買戻しによる支出	-	△14,490
非支配株主からの払込みによる収入	-	575,190
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出		△2,032,552
株式の発行による支出	△21,800	-
その他	△327	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,686,899	△1,795,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△149,252	△152,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	905,217	△1,058,306
現金及び現金同等物の期首残高	2,057,625	2,962,843
現金及び現金同等物の期末残高	2,962,843	1,904,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」は、資産の総額の100分の5を超えるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。その表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた736,697千円は「差入保証金」701,293千円、「その他」35,404千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「電機事業」、「質屋、古物売買業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「電機事業」における製品は、産業用照明器具群、電機工事材群、制御機器群から構成されており、当社が設計・製造した製品は、代行店及び代理店を通じ、あるいはOEM製品、特定ユーザー向け製品として直接販売されております。

「質屋、古物売買業」では、国内においては、支店を中心に、国内外の消費者等向けに質屋営業法に基づく質屋業及び古物営業法に基づく中古ブランド品（バッグ、時計、宝飾品）の買取と販売を行っております。国外においては、英国において、中古宝飾品を中心に質屋業及び買取販売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	426,145	19,738,170	20,164,316	996	20,165,312	—	20,165,312
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	426,145	19,738,170	20,164,316	996	20,165,312	—	20,165,312
セグメント利益 又は損失(△)	141,900	2,102,862	2,244,762	△68,712	2,176,050	△420,156	1,755,894
セグメント資産	232,354	16,339,652	16,572,007	247,353	16,819,360	794,419	17,613,780
その他の項目							
減価償却費	—	105,548	105,548	416	105,965	2,638	108,603
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,930	981,172	986,102	—	986,102	2,047	988,149

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△420,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額794,419千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

減価償却費の調整額2,638千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない当社の本社機能に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,047千円は、本社の工具、器具及び備品への投資であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	375,699	20,180,205	20,555,904	985	20,556,890	-	20,556,890
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	375,699	20,180,205	20,555,904	985	20,556,890	-	20,556,890
セグメント利益 又は損失(△)	106,866	993,302	1,100,169	△99,804	1,000,365	△506,798	493,566
セグメント資産	200,022	12,429,922	12,629,944	242,834	12,872,779	94,542	12,967,321
その他の項目							
減価償却費	-	153,050	153,050	290	153,341	2,463	155,805
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,852	295,202	298,055	-	298,055	5,910	303,965

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△506,798千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額94,542千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
減価償却費の調整額2,463千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない当社の本社機能に係る減価償却費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,910千円は、本社の工具、器具及び備品への投資であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	合計
17,505,196	2,660,115	20,165,312

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	合計
775,066	171,164	946,231

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	合計
15,127,289	5,429,601	20,556,890

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	合計
442,866	173,957	616,823

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,930	-	-	2,047	6,977

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,836	42,387	-	5,884	51,108

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	45,355	-	-	45,355
当期末残	-	1,094,029	-	-	1,094,029

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	52,466	-	-	52,466
当期末残	-	920,189	-	-	920,189

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	62円40銭	41円12銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	1円28銭	△3円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円28銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親 会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	99,979	△287,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損 失金額(△)(千円)	99,979	△287,011
普通株式の期中平均株式数(株)	78,225,072	80,558,327
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	207	—
(うち新株予約権(株))	(207)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債(券面総額740,000千 円)、第14回新株予約権	第15回新株予約権

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,244,241	4,754,201
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,344,146	1,175,389
(うち新株予約権(千円))	(20,266)	(23,682)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,323,879)	(1,151,706)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,900,094	3,578,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	78,524,017	87,023,758

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

平成29年5月8日開催の当社取締役会において、平成29年5月24日を払込期日とする第三者割当による新株式(デット・エクイティ・スワップ及び金銭出資による)の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。

1. 新株式発行の概要

- | | | |
|-----------------|--|--|
| (1) 発行新株式の総数 | 6,384,000株 | 発行済み株式総数に対し7.34% |
| (2) 発行価額 | 1株あたり69円 | |
| (3) 発行価額の総額 | 440,496千円 | うち380,535千円は現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の払込方法によるものとする。 |
| (4) 募集又は割当方法 | 第三者割当による | |
| (5) 割当先及び割当株式数 | 小川浩平氏(当社代表取締役社長) | 5,515,000株(デット・エクイティ・スワップ) |
| | MTキャピタル匿名組合Ⅱ | 869,000株(金銭出資分) |
| (6) 現物財産の内容及び価額 | 小川浩平氏が当社に対して保有する金銭債権の元本380,600千円のうち380,535千円 | |
| (7) 資本組入額 | 1株あたり34.5円 | |
| (8) 資本組入額の総額 | 220,248千円 | |
| (9) 申込期日 | 平成29年5月24日 | |
| (10) 払込期日 | 平成29年5月24日 | |
| (11) その他 | 前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。 | |

2. 資金の使途

新株式の発行により調達した資金の使途は、小川浩平氏からの借入金380百万円(本年3月及び4月借入)の返済、及びCITIC XINGBAG MANAGEMENT CORPORATION LTD.(以下、「CITIC」といいます。)との中国合弁会社への本年5月に予定されています出資金の残額(50%)225百万円の一部支払いに充当されます。

小川浩平氏からの借入金につきましては、新株式を発行しデット・エクイティ・スワップを行うことにより株主資本に振替えられることとなります。また、MTキャピタル匿名組合Ⅱに割当てられる新株式(金銭出資分)による60百万円は本年5月に予定されているCITICとの中国合弁会社への出資金の残額(50%)の一部60百万円として充当されることとなります。

(第三者割当による新株予約権の発行)

平成29年5月8日開催の当社取締役会において、平成29年5月24日を払込期日とする第三者割当による新株予約権の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。

1. 新株予約権発行の概要

- | | | |
|------------------|--|--|
| (1) 割当日 | 平成29年5月24日 | |
| (2) 新株予約権の総数 | 110個 | |
| (3) 発行価額 | 本新株予約権1個につき98,670円(総額10,853千円)
(本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額:新株予約権の目的である株式1株あたりにつき0.9867円) | |
| (4) 当該発行による潜在株式数 | 11,000,000株(新株予約権1個につき100,000株)発行済み株式総数に対し12.64% | |
| (5) 資金調達の額 | 769,853千円(差引手取概算額759,853千円)
(内訳)新株予約権発行による調達額:10,853千円
新株予約権行使による調達額:759,000千円
差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権にかかる発行諸費用の概算額を差し引いた金額となります。本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。 | |
| (6) 行使価額 | 69円 | |
| (7) 募集又は割当方法 | 第三者割当方式
(割当予定先) MTキャピタル匿名組合Ⅱ 88個(8,800,000株)
アドミラルキャピタル株式会社 22個(2,200,000株) | |
| (8) 譲渡に関する事項 | 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。 | |
| (9) その他 | | |

①取得条項

(1)平成29年5月25日以降いつでも、当社は取締役会により本新株予約権を取得する旨及び本新株予約権を取得する日(以下、「取得日」という。)を決議することができます。当社は、当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の2週間前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込金額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとします。

(2)平成29年5月25日以降、東証二部における当社普通株式の終値が5連続取引日(但し、終値のない日を除く。)の間本新株予約権の行使価額の200%以上になった場合(このような状態になった日を以下「到達日」という。)、当社は、到達日の翌日から起算して2週間後に、その時点において未行使となっている本新株予約権の全てを強制的に取得します。なお、強制取得を行う場合の本新株予約権1個当たりの取得額は本新株予約権1個当たりの払込金額と同額とします。

②前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 資金の使途

新株予約権の募集により調達した資金の使途は、CITICとの中国合弁会社への出資金の50%の残額支払い、当社連結子会社株式会社大黒屋からのインターカンパニーローンに係る利息の支払、及び当社及び当社グループの運転資金への充当を予定しております。

なお、新株予約権の行使によって調達する資金は比較的期間を要する資金需要に充当することになっていますが、本年5月に予定されているCITICとの中国合弁会社への出資金50%の残額165百万円については、短期間に支払が発生するため、新株予約権の割当予定先であるアドミラルキャピタル株式会社が提供するブリッジファイナンスによる対応を平成29年5月に予定しております。ブリッジファイナンスの返済につきましては、本年6月以降の資金繰りの状況及び新株予約権の行使状況を確認しながら行っていきます。